

# 総務省地域力創造グループ提出資料

---

平成30年4月11日

# ローカル10,000プロジェクト

H30予算  
地域経済循環創造事業交付金 14.5億円の内数

産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型企業の立ち上げを支援。

## 【H30年度からの改正内容】

- Ⅰ 国の重要施策と連動した事業を重点支援
- Ⅰ 地域金融機関による融資の他に、地域活性化のためのファンド等による出資を受ける事業も試験的に対象
- Ⅰ 融資の際の「無担保・無保証」要件について、交付金事業による取得財産の担保権設定を除外
- Ⅰ 地方負担額に特別交付税措置

## 事業スキーム

### 支援対象

### 民間事業者等の初期投資費用

- ・ 地域資源を活かした持続可能な事業
- ・ 行政による地域課題への対応の代替となる事業
- ・ 高い新規性・モデル性がある事業

対象経費は、  
・ 施設整備費  
・ 機械装置費  
・ 備品費

- ・ 原則 1/2
- ・ 条件不利地域かつ財政力の弱い市町村の事業は 2/3, 3/4
- ・ 新規性・モデル性の極めて高い事業は 10/10

### 公費による交付額 1

#### 国費

#### 地方費 (特交措置)

### 地域金融機関による融資等 2

- ・ 公費による交付額以上
- ・ 無担保(交付金事業による取得財産の担保権設定は除く。)・無保証

### 自己資金等

1 上限2,500万円。融資額(又は出資額)が公費による交付額の2倍以上の場合は、上限4,000万円

2 地域金融機関による融資の他に、地域活性化のためのファンド等による出資を受ける事業も試験的に対象

## これまでの実績(357事業、287億円)

(事業数は交付決定数、金額は事業実績(見込み含む)(H29年度末時点))

公費交付額 106億円、融資額 143億円、自己資金等 38億円

## うち酒類関連事業(17事業、14.5億円)

公費交付額 4.9億円、融資額 8.5億円、自己資金等 1.0億円

## 重点支援

国等が開発・支援して実証段階にある新技術を活用した事業

2020年東京オリパラ競技大会・ラグビーワールドカップ2019関連施策

明治150年関連施策

古民家等の歴史的資源を活用した観光まちづくり

に関連する事業等であって、全くの新規分野における事業の立ち上げであり、新規性・モデル性の極めて高い事業については、国費10/10により支援

移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる者である「関係人口」に着目し、地域外からの交流の入り口を増やすことが必要（「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会」）。

地域との関わりを持つ者に対する地域づくりに関わる機会の提供や地域課題の解決等に意欲を持つ地域外の者との協働実践活動等に取り組む地方公共団体を支援するモデル事業を実施。将来的には、「定住人口」の増加も期待。

「関係人口」として地域と継続的なつながりを持つ機会・きっかけを提供する取組

(1) 地域との関わりを持つ者に対して

H30は、地域との関わりを持つ者のうち、その地域にルーツがある者等、ふるさと納税の寄附者を対象にモデルを構築。

その地域にルーツがある者等

**その地域にルーツがある者等**を対象に、「関係人口」を募る仕組みを地方公共団体が設け、その取組に賛同する者に対して地域と継続的なつながりを持つ機会を提供。

10団体程度を想定

ふるさと納税の寄附者

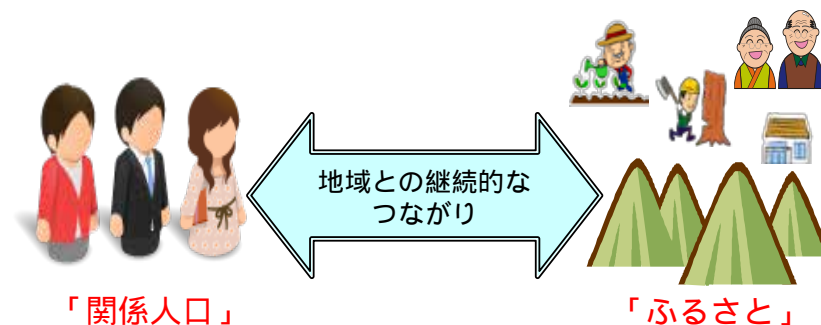
ふるさと納税制度を活用し、ふるさとに一定の関心を持っている**寄附者**に対して地域と継続的なつながりを持つ機会を提供。

10団体程度を想定

(2) これから地域との関わりを持とうとする者等に対して

**スキルや知見を有する都市部の人材等**が、地域課題に関する講座を受講し、地域において地方公共団体と協働して実践活動等に取り組むことなどにより、都市部で暮らしながら、地域課題の解決等に継続的に関わるきっかけを提供。

10団体程度を想定



# 地域おこし協力隊の推進

H30予算 1.4億円

制度創設から10年目を迎える地域おこし協力隊の更なる拡充のため、全国サミットの開催等により広く制度の周知を行うとともに、隊員・地方公共団体双方への研修の充実等により、隊員の円滑な活動を支援し、地域への人材還流を推進。

平成29年度 隊員数:4,976名 取組団体数:997団体 任期終了後、約6割が同じ地域に定住 (H29.3末調査時点)  
農林水産省の交付金を活用した「地域おこし協力隊(旧田舎で働き隊)」の隊員数と合わせた隊員数(見込み)。

## 制度周知・隊員募集

## 隊員活動期間中

## 任期後

### 「地域おこし協力隊全国サミット」の開催

- ・地域おこし協力隊や地方公共団体関係者のほか広く一般の方の参加も得て「地域おこし協力隊全国サミット」を開催し、事例報告やPR等により広く制度を周知するとともに、隊員同士の学び、交流の場を提供。
- ・平成30年度は、地域おこし協力隊制度創設から10年目を迎えることから、協力隊のなり手の更なる掘り起こしや情報発信、人的資源である協力隊OB・OGのネットワーク化を目的として開催。

### 「制度説明会」の開催

- ・3大都市圏をはじめとする都市地域において制度を発信するとともに隊員の人材を掘りおこすため、「制度説明会」を開催。

このほか、地域おこし協力隊制度を幅広く発信するため3大都市圏における広報を実施

### 「初任者研修会」、「ステップアップ研修会」及び

### 「地方公共団体職員向け研修会」の開催

- ・初任隊員向けの「初任者研修会」や2～3年目の隊員が、より効果的な活動へのステップアップを図るための研修会など、それぞれの段階に応じた研修を実施。
- また、地方公共団体職員向け研修会も開催。

### 「起業・事業化に向けた研修会」の開催

- ・年間を通じて起業を目指す隊員が起業・事業化に向けた知識、ノウハウを身につけ、ビジネスプランを作成する研修を実施。

連動

### 地域おこし協力隊「ビジネスアワード事業」の実施

- ・現役隊員、OBから広く提案を募集し、隊員の創意工夫によるビジネスプランの磨き上げを実施。
- 優れたビジネスプランについては、現地において専門家によるサポートを強化。

### 「地域おこし協力隊サポートデスク」による相談体制の確保

- ・各地域における受入・サポート体制の整備と併せて、隊員や地方公共団体からの相談に一元的に対応できるよう「地域おこし協力隊サポートデスク」において隊員や地方公共団体担当者に対して効果的なアドバイスを提供。

## 起業・定住

地域への  
人材還流を  
推進！

### (参考)

地域おこし協力隊の取組地方公共団体に対し、概ね次に掲げる経費について、特別交付税措置

地域おこし協力隊員の活動に要する経費

：隊員1人あたり400万円上限

地域おこし協力隊員等の起業に要する経費

：最終年次又は任期終了翌年の起業する者1人あたり100万円上限

地域おこし協力隊員の募集等に要する経費

：1団体あたり200万円上限

都道府県が実施する地域おこし協力隊等を対象とする研修等に要する経費について、普通交付税措置